



くまがや 市議会だより

Kumagaya City Council Newsletter

6 月 定 例 会

平成28年8月1日 発行

第44号

問い合わせ 熊谷市議会事務局 〒360-8601埼玉県熊谷市宮町二丁目47番地1 ☎048-524-1573(直通)
E-mail gikaijimukyoku@city.kumagaya.lg.jp http://www.city.kumagaya.lg.jp/shigikai/



めぬま祭り(国内でも大変珍しい練り込み太鼓が見どころです。)

8月6日(土)13:00~20:00、妻沼商店街本通りにおいて、妻沼の夏の風物詩「第25回めぬま祭り」が開催されます。

「練り込み囃子」の太鼓や笛の音色と威勢よい掛け声に合わせて踊り歩く「練り込み踊り」。「聖」「天」「歓」「喜」の4連に分かれ、25回目のことは、約200人の囃子手たちが妻沼ならではのリズムで皆さまをお迎えます。

主な内容

- ☆ 平成28年第2回定例会の概要
..... 2~3
- ☆ 審議結果等 4~5
- ☆ 一般質問(要旨)等 6~13
- ☆ 委員会での主な質疑 14~15
- ☆ 次回定例会案内、編集後記等 16

議会インターネット中継は熊谷市議会ホームページから

熊谷市議会 検索

議会を傍聴しましょう。次の定例会は9月2日からの予定です。



松本貢市郎 議長

議長に松本貢市郎議員、副議長に野澤久夫議員を選出 新たに児童クラブを開設するための 「熊谷市立児童クラブ条例の一部を改正する条例」などを可決

平成28年6月市議会定例会は、6月3日から22日までの20日間を会期として開かれました。この議会では、「平成28年度熊谷市一般会計補正予算」などの市長提出議案17件を審査し、10件を原案可決、5件を承認、2件の人事案件に同意しました。さらに、請願2件について審議しました。

6月3日には正副議長の選挙を行い、新しい正副議長を選出しました。

正副議長を選出

6月3日、富岡信吾議長、小林一貫副議長の辞職に伴い、正副議長選挙を行いました。選挙の結果は、次のとおりです。

◇議長選挙(投票総数30票)

松本 貢市郎・・・17票

大久保 照夫・・・13票

この結果、松本貢市郎議員が議長に当選しました。

◇副議長選挙(投票総数30票)

野澤 久夫・・・22票

黒澤 三千夫・・・2票

栗原 健昇・・・1票

閑野 高広・・・1票

無効・・・4票

この結果、野澤久夫議員が副議長に当選しました。



野澤久夫 副議長



松本貢市郎 議長

議会運営委員会委員長を互選

6月8日、議会運営委員会において、松岡兵衛議員を委員長に互選しました。

市民福祉常任委員会正副委員長を互選

6月8日、市民福祉常任委員会において、中島勉議員を委員長に、腰塚菜穂子議員を副委員長に互選しました。

議会改革特別委員会委員長を互選

6月8日、議会改革特別委員会において、小林一貫議員を委員長に互選しました。

市長の提案説明

初日(6月3日)の本会議では、市長から次のような提案説明がありました。

「平成28年熊本地震により、お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げるとともに、被害を受けられた皆様に、心よりお見舞いを申し上げ、一刻も早い復旧、復興を祈念する。

なお、被災地への支援については、現在、全国市長会からの要請により被災家屋の調査に当たる職員を派遣しているが、今後も、要請があった場合には、迅速に対応できるように準備する。

今回の地震に際しては、地震国である我が国では、どこでも被災地となる可能性があることを改めて実感した。

8月27日に実施する総合防災訓練では、実際の災害を想定し、より実効性のある訓練をしたい。

また、災害時の拠点となる本庁舎は、耐震改修工事を終え、安全性が確保できたが、熊本地震を教訓に、現行体制の確認を行い、避難施設の耐震化や仮設トイレ、食糧等の

備蓄など、防災・減災対策の強化を図る。

さて、消費税率の引き上げについて、首相が2年半延期することを表明したが、このことにより、消費税率の引き上げを前提とする国の財政健全化、社会保障制度改革等への影響が懸念されるため、財源の確保や地方の負担など、今後の動向に注視していく。

ラグビーワールドカップ2019に向け、6月から熊谷ラグビー場の改修工事が始まる。5月31日には、輸送・交通に関する要望書を埼玉県へ提出した。県や関係機関と連携しながら大会開催や大会後の国際大会誘致も見据え、交通輸送の改善、強化を図っていく。

さて、間もなく、本市の夏を彩るうちわ祭や各地域のお祭り、恒例の花火大会の時期を迎え、今年で10周年となる雪くまは、新作も加わり各店舗で販売が始まる。

より多くの皆様に足を運んでいただいで、本市ならではの夏の魅力を感じていただきたい。

また、市民の皆様や市外からお越しの皆様が、健康で快適に過ごせるよう、暑さ対策、

特に高齢者や子供達の熱中症対策には、万全を期していく。



毎年新作も加わり、10周年となった雪くま

今回の補正予算は、県の補助金の内定に伴い、早急に対応が必要となった事業を計上した。

歳出の主なものは、民生費では、「地域密着型サービス等整備助成事業」として、地域密着型特別養護老人ホーム、小規模多機能型居宅介護事業所および認知症高齢者グループホームの開設に対する補助金を計上した。

このほか、ラグビーワールドカップ2019運営基金をはじめとする各基金に積み立てる。

一般議案については、新たに児童クラブを開設するための「熊谷市立児童クラブ条例の一部を改正する条例」をはじめ、スポーツ・文化村「くまびあ」を指定管理者制度の

対象施設とするための「熊谷市スポーツ・文化村条例の一部を改正する条例」のほか14件を提案する。」

審議の概要

6月8日の本会議では、「熊谷市スポーツ・文化村条例の一部を改正する条例」、「市道路線の認定について」に対する質疑が行われた後、各議案は所管の常任委員会に付託され、9日には総務文教常任委員会および環境産業常任委員会において、10日には市民福祉常任委員会および都市建設常任委員会において、付託された議案についてそれぞれ審査が行われました。

最終日(22日)の本会議では、各常任委員長から案件審査の経過および結果が報告され、質疑、討論を行い、全て原案どおり可決し、追加の人事議案2件について同意しました。(詳しくは、4ページの平成28年第2回定例会審議結果をご覧ください。)

北陸新幹線の熊谷駅停車に関する要望書を提出しました

5月17日に議長、副議長がJR東日本株式会社を訪問し、北陸新幹線「はくたか」の熊谷駅への停車に関する要望書を直接提出しました。



中:富岡議長(当時)と右:小林副議長(当時)から左:JR東日本本社へ要望書を提出

熊谷駅は、上越・北陸新幹線沿線唯一の「ラグビーワールドカップ2019」の開催地にある駅であること、また、熊谷市が新幹線停車駅の優位性を生かした企業誘致の推進を図るためにも、北陸新幹線「はくたか」の熊谷駅停車が必要であることについて、市議会として申し入れをいたしました。



平成28年第2回定例会 審議結果

○:賛成・×:反対・欠:欠席・退:退席

議案番号	議席番号・議員名 議案件名	審議結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
			影山 琢也	鈴木 理裕	千葉 義浩	腰塚 菜穂子	小島 正泰	権田 清志	中島 勉	石川 広己	小耐 賢二	関野 高広	守屋 淳	林 幸子	関口 弥生	野澤 久夫	黒澤 三千夫	須永 宣延	小林 一貫	桜井 くるみ	松本 真由郎	三浦 和一	大山 美智子	森 新一	富岡 信吾	福田 勝美	松岡 兵衛	松本 富男	新井 正夫	加賀崎 千秋	大久保 照夫	栗原 健昇
第37号	専決処分の承認を求めることについて (平成27年度熊谷市一般会計補正予算(第5号))	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第38号	専決処分の承認を求めることについて (平成27年度熊谷市熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号))	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第39号	専決処分の承認を求めることについて (熊谷市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例)	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第40号	専決処分の承認を求めることについて (熊谷市国民健康保険条例の一部を改正する条例)	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第41号	専決処分の承認を求めることについて (熊谷市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の一部を改正する条例)	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第42号	平成28年度熊谷市一般会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第43号	熊谷市男女共同参画推進センター条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第44号	熊谷市立児童クラブ条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第45号	熊谷市スポーツ・文化村条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第46号	熊谷市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める 条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第47号	熊谷市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準 を定める条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第48号	工事請負契約の締結について (熊谷市立玉井小学校屋内運動場建築工事)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第49号	工事請負契約の締結について (熊谷市立男沼小学校屋内運動場建築工事)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第50号	市道路線の認定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第51号	市道路線の廃止について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第52号	熊谷市固定資産評価員の選任について (総務部資産税課長 吉川勝己)	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第53号	人権擁護委員候補者の推薦について (新井弘一氏)	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第4号	(仮称)森林埼群軌道新線の基礎調査に関する請願	一部採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第8号	「消費税の増税中止を求める意見書」の提出を求める請願	不採択	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○


※議長は採決に加わりません

※議長は採決に加わりません

※請願第8号は不採択とすることを審議したものです。

メルくま
議会の情報を発信中!

本会議開会前日に、会議日程をお知らせするほか、一般質問の前日に、翌日の質問議員と質問項目の情報をメール配信しています。
ぜひ登録をお願いします。




スマートフォンでの議会議中継

スマートフォンの議会議中継がご覧になれます!

平成28年6月議会から、議会議中継がスマートフォンでもご覧いただけるようになりました。より身近になつた議会議中継をぜひご利用ください。

スマートフォンの議会議中継がご覧になれます!

熊谷市議会を 傍聴してみませんか？



市議会は年4回（3月・6月・9月・12月）に定例会を開催しています。
 (特に必要がある場合は臨時会が開催されます。)

議会では市民の皆さんの生活に密着した重要な問題が審議されています。市政を知る良い機会として、お気軽に足を運んでみませんか？
 お待ちしております。



傍聴者席のご案内

- 議会は市役所隣の議会棟内の議場で開催されます。
- 傍聴は無料です。

傍聴の 手順

- ① 市役所庁舎1階傍聴者席入口(長寿いきがい課隣)からお入りください。
- ② 受付にて住所、氏名、年齢を記帳いただき、係から資料をお受け取りください。

傍聴の際の 注意事項

- ・ 傍聴者席では静粛をお願いします。
- ・ 飲食、喫煙はできません。
- ・ 原則として写真・ビデオ撮影や録音はできません。
- ・ 本会議中、出入りは自由にできます。
- ・ 議事の進行上、休憩が入る場合があります。

請願・陳情の提出方法

① 原則として、左記様式で提出してください。

宛先は、熊谷市議会会議長です。
 (請願書は、請願の趣旨、請願事項、提出年月日、請願者の住所、氏名を記載し、押印してください。)

② 請願には、市議会議員1人以上の紹介が必要でず。

請願書の表紙に紹介議員の署名、または記名押印を受けてください。(陳情の場合は、紹介議員は必要ありません。)

③ 請願者(陳情者)が複数の場合は、代表者を決めてください。

④ 請願・陳情の提出はいつでもできますが、請願の審査は、3月、6月、9月、12月の市議会定例会で行います。

【内容】

【請願趣旨】
 ○○○○○○○○
 【請願事項】
 ○○○○○○○○○○○
 以上、地方自治法第124条の規定により請願いたします。
 平成 年 月 日
 請願者 住所 ○○○○
 氏名 ○○○○
 ※法人の場合には、その名称及び代表者氏名
 熊谷市議会議長○○○○宛

【表紙】

○○○○に関する請願
 紹介議員 ○○○○

市政、ここが知りたい!

一般質問 (要旨)



一般質問は、定例会で、議員が議案に関係なく市政全般について、市の方針をたずねるものです。

6月定例会では、15日、16日、17日の3日間、19人の議員により行われました。

数多くの質問の中から、1議員につき1項目を選び、質問と答弁の要旨をご紹介します。なお、答弁の文末の()内は、主な所管課です。



空き家の利活用 について



みうらかずいち 議員
三浦和一 (公明党)

問 自治会連合会と連携し、空き家の実態調査に着手する考えは。

答 自治会連合会に協力いただき、今年度、基本調査を実施する。調査結果を集約後、必要に応じ、二次調査を行う。

問 空き家を利活用する観点から民間事業者と協働で転入・定住促進を図るための協定等を締結する考えは。

答 現在、移住希望者の住まい探しを支援する空き家バンクの開設を検討しており、そのために、空き家の紹介や仲介窓口となる関係機関との協定も視野に入れ、検討を進めている。また、空き家情報についてのウェブサイトを開設等の広報活動も検討している。

問 平成26年に中心市街地活性化を目的として設立した「株式会社まちづくり熊谷」の活動実績は。

答 活動実績としては、ふる

さと納税の特典品の企画・発送、まちなかモール委員会の運営および活動支援のほか、空き店舗実態調査、中心市街地の歩行者・自転車通行量調査、来街者へのアンケート調査を行っている。

問 中心市街地の空き店舗調査の結果とその利活用は。

答 空き店舗率は18%で、調査結果は、熊谷市中心市街地活性化基本計画の基礎資料としている。また、市では、空き店舗等活用支援事業として、1件50万円を上限に、出店時の支援を行っており、過去2年間で3件の実績があるが、こうした市の施策のPR等についても、まちづくり熊谷と連携して行っている。

(安心安全課、企画課、商業観光課)
○その他の質問項目
『地方教育行政法』改正に伴う熊谷市の教育行政について
『共通投票所の設置と熊谷駅構内の期日前投票所について』



改正自殺対策基本法 について



いしかわひろみ 議員
石川広己 (熊志会)

問 市内自殺者の過去5年間の人数と自殺の主な理由について伺いたい。

答 自殺者数について平成23年から27年まで順に37人、42人、47人、49人、34人で動機・原因は、多い順に健康問題64%、経済・生活問題15%、家庭問題7%、勤務問題6%、その他および不詳7%。

問 自殺者を減らすため、市の方策は。

答 自殺予防の講演会の開催やリーフレットの全戸配布、携帯電話・パソコンを利用してストレス度を計測できるメンタルヘルスチェックシステムを導入したほか、平成26年度からは臨床心理士による「こころの健康相談」の実施回数を増やしている。

問 残された家族への支援について伺いたい。

答 「こころの健康相談」を契機とし、支援している。

(次ページ上段へ続く)

市政を問う

問 学校での取り組み状況は、各小・中学校で、道徳の授業を中心に、全校集会や体験活動等を含めたあらゆる教育活動において、命の大切さについて指導を行っている。また、熊谷保健センターが主管する「くまがやピンクリボンの会」では「生命(いのち)の授業」を実施している。さらに、小・中学校ごとに生徒指導マニユアルを作成し、いじめなどがあつた場合には、緊急職員会議を開催できる体制をつくり、子供には、「何があつても絶対死んではいけないこと」を指導するとともに「何かあつたら人を頼ることができると子供」の育成に努めている。また、相談しやすい環境づくりとして各中学校に臨床心理士の資格を持つスクールカウンセラーを配置している。

問 本市の自殺対策計画策定の進捗状況は。

答 年度内の策定に向け、準備を進めている。(熊谷保健センター、学校教育課)

○その他の質問項目
「市内の国有地(法定外公共物)について」
「学校教育について」

子育て支援について



こしまさやす 小島正泰議員 (熊谷清風会)

問 保育所の待機児童数とその状況を伺いたい。

答 本年4月に定員60人の認可保育所1園が開設されたほか、幼稚園から認定こども園へ1園移行するとともに、公募により小規模保育事業所等を新たに4園認可したことにより今年度4月1日時点での待機児童は0人となった。

また、国が推進する待機児童解消に向けての緊急対策の取り組みにも参加し、引き続き施策を進めていく。

問 児童クラブの待機児童数とその状況を伺いたい。

答 ここ10年間で15クラブを整備し、現在、40クラブを開設しているが、昨年度から小学校6年生まで対象者が拡大したことに伴い、4月1日時点で待機児童数は、168人となっている。こうした状況に対応するため、平成27年度から31年度までの5年間で年

に3クラブずつ、合計15クラブの整備を計画しており、今後も待機児童の速やかな解消に向けて整備を進める。

問 28年度に児童クラブを3カ所整備することで、待機児童が何人解消されるか。また、それ以外にどのような取り組みをしているのか。

答 今年度1クラブ新設し、2クラブの定員を増やすことにより、70人の待機児童が解消するものと考えている。その他の取り組みとして、民間学童クラブに事業委託しており、今年度、1クラブが新規開設し、他の1クラブで定員を増やした。

問 小規模保育事業所における卒園後の入所(3歳児の壁)にどう対応するのか。

答 小規模保育事業所については、認可申請を行う際に、卒園後の必要な保育が継続して行えるよう、認可保育所や認定こども園等の連携施設を設定することとしている。(保育課)

○その他の質問項目
「熊谷駅北口の再整備について」
「地震対策について」

災害弱者への配慮 「福祉避難所」の体制



こしづかなほこ 腰塚菜穂子議員 (民主・社民の会)

問 福祉避難所の対象となる方の概数把握について伺う。

答 対象となる可能性のある方は、避難行動要支援者約3万人、障害者手帳所持者約8千人、妊娠中・乳児のいる方約3千人だが、小学校等の第一避難所において、保健師等による聞き取り調査を行い、避難所での生活が困難と個別に判断された方が対象となる。そのため、平常時から事前に対象者数を把握することは困難である。

問 福祉避難所の位置付けや役割・知識について、日頃からどのように市民の皆さまへ周知を図るのか伺う。

答 防災ハザードマップやくらしのカレンダーによる広報や、市政宅配講座等で紹介していく。

問 福祉避難所における、要配慮者に必要な物資等の備蓄状況、および車いすの確保について伺う。

答 必要な物資や機材は、福祉避難所開設時に、市の備蓄品等から調達する。車いすの確保は、福祉避難所に計42台、小・中学校に計69台が常備されている。

問 災害時の介護士や看護師等、専門職の人材確保について伺う。また、広域での協定はどのようになっているのか伺う。

答 熊谷市地域防災計画において、社会福祉施設等と連携することになっている。また、広域協定は、埼玉県および市内の市町村、群馬県太田市および前橋市、東京都世田谷区ならびに長野県山ノ内町と「災害時における相互応援協定」を締結している。

問 要配慮者や家族、関係者を交えた訓練の実施を伺う。

答 福祉避難所の開設および運営に関する訓練は、避難生活の長期化等により段階を追って開設される特性を踏まえ、災害時を想定した訓練のプログラムの中に組み込むかたちでの実施を検討する。(危機管理室・障害福祉課)

○その他の質問項目
「長期化・高齢化する『ひきこもり』支援の在り方」

入札制度(地元事業者の育成)について



議員 勝美 かつみ 福田 ぶくだ (熊志会)

問 本市の入札制度における、地元事業者の育成についての見解を伺いたい。

答 地域経済活性化や災害応急対策の面から、地域に密着した建設業者が果たす役割は非常に大きいことから、建設工事の入札においては、特殊工事や受注者の確保が困難な場合を除き、地元事業者への優先発注を基本とした受注機会を増加に努めている。また、入札参加者等の遵守事項では、下請契約を締結する場合は、市内に本店または主たる営業所を置く業者から選定するよう努めなければならないと定めている。

問 総合評価方式の詳細について伺いたい。

答 価格のほかに、価格以外の要素を評価対象に加え、品質や施工方法を総合的に評価し、価格と技術等の面から最も優れたものを持った者を

落札者とする方式である。本市では、入札金額に加えて、技術能力、災害防止活動等の社会的貢献度や下請け業者の市内選定等を加算項目とし、入札参加停止歴等を減算項目としている。

問 総合評価制度の導入によるような成果が出ているのか伺いたい。

答 技術能力の高い技術者が配置され、施工管理、安全対策、地元対策等の現場管理が十分に行われることで、疎漏工事等の発生防止が図られるほか、地域貢献度等を加算することで、地元事業者の育成に寄与している。

問 業者にとってはどのようなメリットがあるか伺いたい。

答 企業の技術能力を加算項目としていることで、事業者および技術者の技術向上への意欲が高められるほか、地域防災活動等の地域貢献度等が加算項目として加算され、評価値が優位になる。(契約案)

○その他の質問項目
「障害弱者(身体障害者、高齢者等)の安全な避難所について」

「障害者就労支援について」「救急車の適正利用について」

郊外型大規模ショッピングモール等の在り方について(次期総合振興計画に向けて)



議員 小飼 けんじ (熊谷清風会)

問 本市に人を集め、中心市街地活性化の手段となり得る、郊外型大規模ショッピングモール等誘致の考え方について伺いたい。

答 本市のまちづくりの基本的考え方として、総合振興計画後期基本計画において、「便利で快適な人にやさしいまち」の施策として、「コンパクトシティ」の形成に向けたまちづくり」に取り組むこととしており、市街地周辺部の準工業地域への大規模集客施設の立地を制限するなど、都市機能の適切な立地誘導を進めている。ショッピングモール等の誘致に関して、これまでの総合振興計画における「コンパクトシティ」形成に向けた取り組みを総括・評価するとともに、ショッピングモールが中心市街地に及ぼす影響、連携の可能性、将来人口と地域経済の活性化を見据えた土地利用の可能性など、多角的・総合的視点からの議論が重要であることから、次期総合振興計画策定時における審議会等の議論を通じて、慎重に検討する。

また、今年度から、新たな人の流れを生み出す施策として、既存の大規模商業施設5館と中心市街地との連携を図る事業を実施する。

問 今年度実施が計画されている、既存の大規模商業施設と中心市街地との連携を図るための事業の詳細について伺いたい。

答 アズ熊谷、ティアアラ21、ニットーモール、八木橋、イオン熊谷店の5館で実行委員会をつくり、スタンプを集めると金券になる販売促進事業「街ナカお買いものラリー(仮称)」が計画されており、この計画に中心市街地の小売店も加わってもらうことを検討している。

(企画課、商業観光課)

○その他の質問項目
「東部地域開発推進室について」

「秩父鉄道新駅の開業について」

災害発生時の自助・共助によるトイレ対策の心構えと備えについて



議員 守屋 かつし (公明党)

問 トイレ対策に関する基本的な考えと、どのような防災計画を策定しているのか。

答 本市としてのトイレ対策の基本的な考え方は、災害発生後、上下水道等の利用が不可能な地域の避難所、公園等に仮設トイレを設置し、市備蓄分および災害時協定締結事業者からの調達によっても不足する場合は、県に対し、支援を要請することとしており、これらのことは、熊谷市地域防災計画において定めている。

問 災害時要援護者等のトイレ対策の配慮はどのような現状か。

答 すべての小学校に車いす対応型トイレを2ないし3基、備蓄している。

問 使用済排泄袋のごみの分類および処理方法は。

答 使用済の排泄袋については、密封された状態であれば、特に受け取り拒否となる要件

(次ページ上段へ続く)

市政を問う

はなく、燃えるごみとして、収集・処理することになる。収集日までの保管方法としては、密閉できる容器等に保管し、衛生を維持することが望ましい。

問 排泄物とトイレトーパーは、分別するのか。

答 仮設トイレの場合は、くみ取りが必要となるまでの期間をできるだけ延ばすため、また、屋内の既存トイレをくみ水によつて使用する場合は、トイレトーパーは流れにくいことから、便槽に投棄せず、分別することが望ましい。

問 災害時、苦肉の策として原始式トイレを実施する場合に法的制約はあるか。

答 地面に穴を掘つて使用する素掘りトイレの法的制約には、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令において、他の一般廃棄物の取り扱いと同様に、廃棄物の拡散・流出の防止、地下浸透の防止、悪臭発散の防止、害虫発生防止等の措置を講ずることが定められている。

○その他の質問項目
（危機管理室、環境推進課）
「ラグビーワールドカップ2019に向けた『おもてなし』の提案について」

自治会有効利用の
防災無線



もり しんいち 議員
（熊志会）

問 防災無線の自治会利用を中止した経緯について伺う。

答 本市合併直後、旧市町の防災行政無線の在り方を踏まえ、旧妻沼町の自治会が行っていた、子局付属のマイクとアンプを使用した個別放送を中止することとしたものである。

問 利用中止について、いづる利用している自治体に伝えたのか。

答 平成18年度に、各行政センターの担当者から自治会長へ利用中止を伝えていた。

問 熊谷地区で、防災無線を利用している自治会はあるのか。

答 熊谷地区の自治会において、防災行政無線を利用した個別放送を行っている例はない。

問 防災無線の自治会利用を再開することは可能か。

答 防災無線のデジタル化への

の移行が平成29年度で完了し、新しいシステムとなるので、それまでの間に関係機関等と協議し、現在の運用細則を見直して、これに準じた放送ルールを検討する。

問 デジタル化整備の予算総額について伺う。

答 平成27年度から29年度までのデジタル化整備工事および工事監理業務にかかる債務負担行為額は、7億5,049万2,000円である。

問 デジタル化整備後、これまでの防災行政無線とどう変わるのか。

答 システムが統一され、子局を指定した個別放送や、エリアごとのグループ放送が可能となる。また、情報配信も一元化され、音声放送、メルくま、ツイッター等の文字情報等多様なメディアを通じ、効率的に市民に伝達することができるようになり、迅速な災害対応と、職員の作業効率の向上が図られる。

○その他の質問項目
（危機管理室）
「妻沼西部工業団地調整池について」
「先送りできない空き家問題」

「子どもの貧困」への対応策
― 育ちを支える万全の
仕組みづくりを ―



すずき まさひろ 議員
（清新会）

近年のデータで、子供の生育環境に深刻な問題が顕在化していることが示されている。これらは単にいくつかの環境条件を整備して解決するのではなく、まずは実態を可視化し、関係機関で共有化する。そして、複合的な課題を整理し、対応策の効果も検証することが求められる。こうした観点も踏まえ総合的に伺う。

問 貧困対策は庁内で、複数の機関と領域を横断した性質であるが、保健、福祉、教育、医療などの関係部署がどのような仕組みと体制で連携しているか伺う。

答 行政の窓口や学校、保育所、また各種健診などで親子に接するときに、子供の発育、発達状態、養育環境の状況、医療機関への受診状況等について確認することで、支援を必要とする子供の把握に努め、通常、こども課内の家庭児童

相談室を通じて情報共有している。

問 学校教育面では、子供の貧困や、いじめ、不登校などの問題に対し、多様な関係者に働き掛け、福祉的な視点を踏まえ解決支援を行うスクールソーシャルワーカーの役割が、近年注目されている。本市は県の事業として2名を活用しているが、これを増員するよう、県へ要望することが急務であり、見解を伺う。

答 県へ要望していきたい。

問 生活・経済支援として、寡婦控除について伺う。これは、ひとり親支援の制度であり、一度婚姻歴があれば、その後未婚で子供を産んでも寡婦控除は適用されるものの、非婚の場合のみ控除の対象とならない制度上の問題がある。本市において、寡婦控除のみなし適用を行う意向があるか伺う。

答 保育料への適用など、他の状況を調査し、検討していく。

○こども課、学校教育課
「創意工夫を増幅する行政の仕組みづくり―機能的な職員提案制度とは―」

踏切における安全対策
について



くろさわ みちお 議員
黒澤三千夫 (民主・社民の会)

問 危険な踏切の現状と課題。

答 市内の踏切はJR高崎線、秩父鉄道本線および三ヶ尻線を合わせて71カ所。そのうち自動踏切遮断機が設置されていない箇所が14カ所、自動踏切遮断機が設置されているものの、歩道が未整備の箇所が45カ所である。安全対策を図る上で接続道路の拡幅や踏切の統廃合等が課題である。

問 本市の取り組みの方向性。

答 平成28年4月1日に課題のある踏切の改良を促進することを目指すとして「踏切道改良促進法」が一部改正され、危険な踏切や渋滞の原因となる踏切について国土交通大臣が指定を行い、道路管理者、鉄道事業者や地域の関係者が連携して幅広い対策を検討することが可能となった。本市においても法改正の趣旨を踏まえ、危険な踏切の解消に向けて取り組む。

問 改善策について。

答 踏切の利用状況やその周辺地域の交通状況を踏まえ踏切拡幅や統廃合等の抜本的な対策に加え、踏切のカラー舗装等、緊急的な安全対策についても検討する。

問 本市で把握する危険な踏切の取り扱いについて。

答 指定基準により交通量や危険度等に応じて特に安全性の確保が必要な踏切の指定について検討する。

問 第2寄居街道踏切の現状認識と今後の方向性について。

答 過去に通学路の安全対策として改良の要望が出されているが取付道路の拡幅が困難であることから緊急対策踏切の指定には至らなかった。今後踏切道改良促進法の改正の趣旨を踏まえ、指定要件を満たすかどうか検討する。



第2寄居街道踏切

(道路課)

○その他の質問項目

「障がいを持つ方の入院時介助支援について その2」
「市内にある設備の有効活用による広報について」

マイナス金利と自治体の
財政運営について



しずの たかひろ 議員
関野高広 (清新会)

問 マイナス金利導入の影響で、資金調達と資金運用の金利の変化は。

答 資金調達については公的資金である財政融資資金の借入利率で比較すると、平成26年3月が0・60%、27年3月が0・40%、マイナス金利導入後の28年3月は0・10%。資金運用については1億円を1年定期預金にした場合の最も高い利率で比較すると26年3月が0・35%、27年3月が0・35%、28年3月が0・14%。

問 公的資金と民間資金の調達コストの差はどの程度あるか。

答 最近の借入を例にすると、平成27年5月の民間資金の10年償還の借入利率は最低で0・22%であるのに対し、公的資金である財政融資資金から同じ条件で借り入れた場合の利率は0・30%だった。また、

28年5月の民間資金の10年償還の借入利率は最低で0・14%であるのに対し、財政融資資金の利率は0・10%だった。

問 最新の繰上償還の考え方について。

答 利子額相当の補償金の支払いが必要のない借り入れについて繰上償還を実施している。27年度には減債基金を活用して約9億7,000万円の繰上償還を行った。今後も財政状況に応じて繰上償還を実施する。

問 普通交付税算定における合併算定替えの見通しと財政的影響は。

答 27年度算定における合併算定替えによる増加額は約20億円。しかし本年度からの5年間で、合併算定替えと新熊谷市の算定額の差額が、段階的に縮減されることとなっており、歳入面においてさらに厳しくなる見込みである。

(財政課)

○その他の質問項目

「ワールドカップ2019開催について」
「公有財産の商用利用促進について考える」

食品ロス削減に向けての
取り組みを推進するために



はやし さちこ 議員
林幸子 (公明党)

問 国の6府省庁で構成する「食品ロス削減関係省庁等連絡会議」が始めたプロジェクトの取り組みに対する市の認識について。

答 本市の喫緊の課題であるごみの減量化へつながる重要なプロジェクトと認識している。本市においてもごみ減量や食品リサイクルの視点から給食センターの残渣等を利用した生ごみの堆肥化や生ごみ処理容器等の利用を奨励している。さらに新年会等で食品ロスが多く発生すると見込まれることしの1月にはホームページにおいて食べきりタイムの励行を呼び掛けた。

問 搬入物検査についての組成分析の結果、燃やせるごみの中の生ごみの占める割合とその内容について。

答 可燃ごみの搬入物検査は焼却施設を有する大里広域市

(次ページ上段へ続く)

市政を問う

町村圏組合が年4回実施しており、平成26年度のごみの組成分析によると約20%が生ごみである。その内容物の分析までは行っていない。

問 食品ロスの発生に伴う環境面への影響について。

答 食品ロスが発生すれば最終的には焼却処分となり、水分を多く含む食品廃棄物の焼却には多くの化石燃料を要するとともに、温室効果ガスの原因となる二酸化炭素の排出を増加させる。これにより地球温暖化が進み、異常気象による災害の増加など、地球環境に悪影響を及ぼすものと思われる。

問 年間の給食の食べ残しの量と処理方法、活用状況について。

答 平成27年度、約184トン。食べ残しの傾向等を踏まえ、献立や提供の量に反映させるとともに適量発注や食材の使いぎりに努めている。熊谷学校給食センターと妻沼地域の5つの学校では残菜を堆肥化している。廃食用油は全てリサイクルしている。

問 (環境推進課・教育総務課) その他の質問項目

「熊谷市の農地を守るため、遊休農地・耕作放棄地の活用策について」

人口減少時代に人口増加策を考える



議員 影山 琢也 (熊谷清風会)

熊谷市人口ビジョン・総合戦略について

問 策定に当たり見えてきた本市の強み・弱み・課題・目標・進むべき方向は。

答 本市の人口は平成12年からピークに減少傾向が見られ、低迷する出生率と高齢化に伴う人口の自然減に加え、大学進学や就職をきっかけとした若い世代の他の自治体への転出が顕著である。人口ビジョンでは若い世代をターゲットとした「雇用促進」「転入・定住促進」「出産・子育て支援」を3本の柱とする基本目標を掲げ、人口減少の抑制と安定化を図ることとした。総合戦略では人口減少と地域経済縮小の克服を目指し、産業やスポーツといった本市の持つ強みを生かした魅力的なまちづくりに向け具体的に推進する施策等をまとめた。

問 定住人口増加に向けての

助成制度等の施策は。

答 転入者への新幹線通勤費用の助成制度をはじめ、奨学金を返済している市民に対する「奨学金利子支援事業」、若年層の住宅購入にかかる固定資産税等の課税免除、創業・就業支援など実施している。

周知・広報について

問 市が行っているイベント・施策・助成などの周知方法やエリア、期間、ターゲットについて。

答 市報、ホームページ、フェイスブック、ツイッター、メルクまのSNS等のほか、ポスター、パンフレットおよびチラシでそれぞれの広報媒体の特性を踏まえて、多世代の多くの方の目に触れるように広く実施している。

問 新たな試みや協働での広報のアイデアや実績について。

答 関係機関への周知徹底と、関連場所へのポスター等の掲示は直接的な効果が見込まれることから関係団体等との協働による広報を引き続き実施するとともに市長のトップセールスによる本市の売り込みを継続して実施する。

(企画課)

熊谷西部地区の開発計画について



議員 権田 清志 (清新会)

籠原駅周辺(北口・南口)の開発計画について

問 総合振興計画における西部地区の位置付けならびに計画および進捗状況は。

答 籠原駅を中心とする西部地区については、本市の総合振興計画の土地利用構想において生活利便施設や商業・業務機能が集積した地域拠点として位置付けがなされており、始発駅を有する当該地区の優位性が最大限発揮できるよう、駅へのアクセス道路の整備と住環境の整備が一体的に行われる土地区画整理事業によるまちづくりを進めてきた。平成19年には、南口周辺の開発整備が完了し、27年10月には西部地区と中心市街地とを結ぶ幹線第3号線も開通した。北口周辺は30年度の事業完了をめどに、来年度から北口駅前広場の整備に着手する。このように西部地区は今

後、住宅、商業施設の集積が見込まれる地区と考えているため、籠原駅南口線の県道深谷東松山線への延伸整備などの基盤整備のほか、公共交通ネットワークによる交通結節点機能の強化についても検討する。

問 始発駅の優位性を生かした開発計画と今後の展望および課題について伺いたい。

答 さくらめいと周辺地区について、民間主導による住居系用途の開発等を想定しているが、人口減少を背景に、現在、住居系の市街化区域拡大は県南地域のみが可能となっており課題となっている。しかし、本市にとって、良好な住宅地を誘導する上で、最良な地区であるため、市街化区域編入の可能性について検討していく。また、駅周辺では、区画整理事業による移転等により飲食店や駐輪場の数が減少し、駅前にはふさわしい商業・業務地形成を目指すが、大きな課題となっているが、引き続き、駅前のまちづくりの在り方について市有地の活用を含め、検討していく。

(企画課、都市計画課、土地区画整理西部事務所)

住み続けられる地域づくり
―立地適正化計画の策定―



議員 関口 弥生 (公明党)

問 熊谷市が目指すコンパクトシティとは。

答 本市のまちづくりの方向性として、商業施設や業務施設が集積している熊谷駅周辺を都市拠点とし、各行政センター周辺および籠原駅周辺を地域拠点として位置付けた。これらの都市機能を集積する拠点間を道路や公共交通のネットワークにより有機的に連携させ、都市の骨格を形成する発想は、コンパクトシティの概念と同方向にあるものと認識しており、昨年度策定した「熊谷市地域公共交通網形成計画」についても「コンパクト&ネットワーク」を基本に策定した。今後、限られた財源で選択と集中による効率的な都市経営を進めていくため、引き続き、集約型都市への転換に取り組み。

問 都市機能や住居の誘導についてどのように考えるか。

答 将来的に現在と同様な行政サービスを維持するためには、全庁的な都市機能の再編・集積を中長期的に進める必要があることから、まちなかへの居住を促す必要がある。現在、市街地周辺部の準工業地域への大規模集客施設の立地を制限し、商業施設などの生活利便施設を集積するなど、都市機能の適切な立地誘導に取り組んでいる。

問 西部エリアの土地利用構想として秩父鉄道三ヶ尻線を貨物路線から乗車路線にして、籠原駅とつなぎ、三ヶ尻線沿線地域に、企業立地や宅地開発を進めるなど、人口減少社会を見据えたコンパクトシティの形成に向けた「立地適正化計画」の策定をどのように考えるか。

答 公共交通ネットワークと連携し、居住や医療・福祉、商業などの都市の生活を支える機能を立地誘導し、よりコンパクトなまちづくりを推進する立地適正化計画については、本市では、次期総合振興計画策定の見直し作業が始まることから、状況を見ながら検討していく。

(企画課、都市計画課)

「障害者差別解消法」施行に伴う熊谷市の対応について



議員 千葉 義浩 (民主・社民の会)

問 同法はあらゆる分野への横断的な対応を求めているが、本市の具体的な取り組みと対応について伺いたい。

答 法律は、行政および民間事業所に対し、障害のある方への「不当な差別的扱い」を禁止するとともに、「合理的配慮」の提供を求めている。法施行に当たり、民間事業所に向けて、法の趣旨と目的を正しく理解していただけるように説明会を開催し、協力を求めた。また、市役所の業務においても、窓口対応について、各課連携のもと、ワンストップサービスを開始し、誰もが手続きをしやすいようローカウナーを設置するなどの工夫を行っている。

問 同法では、自治体に職員用の対応要領の作成を努力義務として課しているが、本市における作成の経緯と内容について伺いたい。

答 本市では、本年4月の法律の施行に合わせ、職員向けの対応要領を3月中に作成した。また、職員が法律の趣旨を理解し、適切な対応をとることができるよう、具体例を挙げて取りまとめた「対応要領に係る留意事項」を、対応要領とともに、全職員に周知・啓発を行った。

問 市職員に対してどのような研修を行うのか伺いたい。

答 これまでも実施している人権問題研修や接遇研修等とともに障害に関する理解促進に努めていく。

問 民間事業所向け説明会の開催日、参加事業所、内容について伺いたい。

答 平成27年11月30日に、埼玉県、深谷市、寄居町と共に開催した。23事業所の参加があり、そのうち本市からは15事業所が参加した。内容は、埼玉県福祉部障害者福祉推進課の職員が、法のポイントについて説明を行った。

問 障害のある方が地域で差別的な扱いを受けたとき、相談する窓口はどこになるのか伺いたい。

答 市役所障害福祉課である。(職員課、障害福祉課)

熊谷市地域公共交通網形成計画の具体化に向けて



議員 桜井 くるみ (日本共産党)

今年4月から7年間の熊谷市地域公共交通網形成計画が策定された。

問 ゆうゆうバスのルート別見直し方針について伺いたい。

答 グライダー号とムサシ号と聖天山周辺に民間バスとの乗り継ぎポイントの整備をし、折り返し運転による運行時間短縮、秩父鉄道「ソシオ流通センター駅」への接続等を想定している。ほたる号は、県立循環器呼吸器病センター行きの民間路線バスとの乗り継ぎが容易となるようなルート変更を想定している。

問 ゆうゆうバスとの接続を成功させるキーポイントは本数の増便であると考えますが、市の見解を伺いたい。

答 接続先バスの待ち時間がキーポイントと考えるため、乗り継ぎしやすい時間設定や待ち合い場所の環境整備が考

(次ページ上段へ続く)

市政を問う

えられる。

問 ラグビーワールドカップ2019の開催に向け連節バスの導入計画があるが、多額の費用がかかるため、大会終了後の利用計画がしっかりしないと賛成できない。運行区間、大会後の利用、バス1台の金額を伺いたい。

答 中心市街地内に開設予定のファンゾーンと熊谷ラグビー場を結ぶ区間の運行を想定し、ワールドカップ終了後は、平日に利用が多い路線への活用を、費用対効果も含めて検討している。連節バスの導入費用は、昨年運行を始めた新潟市では、1台当たり約8,300万円と伺っている。

問 デマンド方式は、「将来に取り組む」とあるが、取り組む時期について伺いたい。

答 まずはゆうゆうバスの見直しによる利便性向上を図り、デマンド方式については、引き続き調査研究を進め、有効性を検討する。

(企画課)

○その他の質問項目

「老人福祉センターを活用しますます元気に」

「市立体育館を個人でも利用しやすく」

子どもの貧困をなくすための支援について



大山美智子議員 (日本共産党)

子どもの貧困が大きな社会問題になり、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が制定された。子どもの貧困率は2012年で16・3%、約6人に1人が貧困状態にある。

貧困増大の背景には、この20年間で倍増した非正規労働者の増加があることは明らかである。貧困をなくす支援について伺う。

問 貧困の実態調査はしているか。

答 調査は実施していないが、各種健診や予防接種のとき、保育所や学校等、また、医療機関への受診状況等について確認することで、支援を必要とする子供の把握に努めている。

問 きちんとした食事は「学校給食の昼食だけ」の子供が増えているようだが、朝食の状況について、どのように改善されたのか。

答 朝食をとれていない家庭には、個別に家庭訪問を行った結果、毎日、朝食を食べる割合は、平成24年度は92・8%であったが、平成27年度は97・6%と増加している。

問 県が行ってきたアスポート事業に対する評価とアスポート事業を始めてほしいと考えるがどうか。

答 子供の貧困にいち早く着目した事業であり、県内の保護世帯の高校進学率の向上に貢献したと認識している。

生活困窮世帯の子供に対する学習支援については、くまなびスクールの中で順調に成果を挙げているので、埼玉県からアスポート事業を引き継いで民間団体に委託することは考えていない。

問 就学援助についてクラブ費への支援ができないか。

答 部活動によって、活動費が異なるため、考えていない。(こども課、福祉課、学校教育課、教育総務課)

○その他の質問項目

「希望者全員が入所可能な保育所等の整備を」

入札制度について



小林一貫議員 (熊志会)

問 平成26年度から28年度までの入札対象金額と予定価格をなぜ同一にしたのか。

答 平成26年度に市財政の健全化や公共工事費の削減を目的に設計金額を引き下げて予定価格を設定する、いわゆる歩切りを行っていたが、確実な事業執行と工事の品質確保を図ることを目的として、設計金額を下回る予定価格を設定しない改正を行ったことによるものである。

問 調査基準価格は、本市において設定しているか。

答 低入札価格調査制度に基づき、調査基準価格を設定している。適用対象としているのは、総合評価方式による建設工事および設計金額一千万円以上の建設工事に関する調査・設計・測量等の業務委託にかかる入札である。

問 最低制限価格を90%に設定している根拠は何か。

答 本市の最低制限価格の算定方法は、各省市などが参画する中央公共工事契約制度運用連絡協議会(中央公契連)で示されたモデルに準拠しており、予定価格を構成する直接工事費、共通仮設費、現場管理費および一般管理費等の各項目に所定の率を乗じて得た合計額となる。ただし、その算定結果が、予定価格の70%を下回る場合は70%に、90%を上回る場合は90%に設定することとなっていることによるものである。

問 入札対象額を事前公表して業者の設計負担を軽減すべきではないか。

答 一千万円以上の建設工事の入札において、入札対象額を事前公表することは、最低制限価格を予想した金額へ入札が誘導されるとともに、同額の入札者によるくじ引きの落札が多くなるなど、建設業者の真の技術力や経営力による適正な競争を損ねる弊害が生じるため、行っていない。(契約室)

○その他の質問項目

「環境整備事業について」

総務文教常任委員会

委員長 幸子
副委員長 広己
委員 林石川 本岡井野
委員 松富桜閑 小千

熊谷市スポーツ・文化村条例の一部を改正する条例について

問 指定管理ではなく直営でやっていた必要があるのではないかと思うがどう考えているか伺いたい。

答 指定管理者の導入には、①民間事業者を含む団体を幅広く公募し、施設の稼働率の向上や経費の縮減が図れること。②利用者の満足度を向上させ、

より多くの利用者を確保しようとする民間事業者の発想を取り入れることで利用者に対するサービスの向上が期待でき、民間への市場開放にもつながること。③民間事業者等のノウハウや経営手腕を活用することにより、利用者のニーズに対応したきめ細かなサービスの提供や官民の協働が期待できると。以上3点のメリットがあると考えられている。指定管理者制度になっても所管は社会教育課であり、指定管理者とともに危機管理を含めた対応を図っていく。

(所管課・社会教育課)

工事請負契約の締結(熊谷市立玉井小学校屋内運動場建築工事)について

問 災害等で緊急避難先に指定されたときの避難者のための災害対応型トイレの設置について伺いたい。

答 屋内運動場の西側にマンホールトイレ3基を設置する。
(所管課・教育総務課)

工事請負契約の締結(熊谷市立男沼小学校屋内運動場建築工事)について

問 正門からグラウンドへ入る通路の幅員はどのくらい確保できるか伺いたい。

答 おおむね5メートル程度確保できる。
(所管課・教育総務課)

「消費税の増税中止を求める意見書」の提出を求める請願について

【主な意見】

賛成意見 消費税が5%から8%になったとき、増税による負担増は国民の暮らしを一気に冷え込ませて経済を低迷させた。勤労者の実質収入、消費の低迷は長期にわたって今も続いている。増税は延期になったが、増税が低所得者を中心に重くのしかかるその実態には変わりない。この請願に賛成である。

反対意見 国の借金が雪だるま式にふくらむ原因はいろいろあるが、やはり高齢化による社会保障費の増加である。さらに少子化で高齢者を支える数が減っていく。このままでは社会保障制度も国の財政も破綻してしまう。借金は将来の世代が返さなければならず、今できる範囲でみんなが負担を分かち合わなければこの国は破綻してしまう。この請願に反対である。

(仮称)森林埼群軌道新線の基礎調査に関する請願について

【主な意見】

この請願を出された皆さんは鉄道敷設云々よりも熊谷の地盤沈下を憂う気持ち、これを食い止めたという気持ち、これを食い止めたという気持ち、これを食い止めたという気持ちと考える。ただし現在の熊谷市にとつてはラグビーワールドカップや上尾道路の延伸など大きなプロジェクトがある中で、この請願は費用的に非常に負担が大きい。このため、この請願事項の一部を採択できればと考えている。

環境産業常任委員会

委員長 美志
副委員長 清志
委員 長田原 林口山
委員 福権 栗森小関影

平成28年度熊谷市一般会計補正予算(商工費)について

問 ふるさと熊谷の祭り応援基金への、例年の寄附金受け入れ実績を伺いたい。

答 平成27年度は合計52件、101万1千円であった。平成28年度にはすでに15件、合計79万5千円を受け入れ、増加傾向となっている。

問 寄附金の使途について伺いたい。

答 うちわ祭等の山車や屋台の改修費用に充てるよう希望された場合には、寄附者の意向に沿うような形で寄附の払い出しをしている。また、熊谷の祭り全般に対する寄附については、必要に応じて払い出しできるように、同基金に積み立てしている。

問 市内の方が熊谷のお祭りに対して寄附をした場合には、特産品等のお返しをしているのか伺いたい。

答 特産品等はお返ししていないが、記念品として、うちわ祭の渋うちわをお返ししている。

(所管課・商業観光課)

市民福祉常任委員会

委員長 勉 中島 穂子
副委員長 菜穂子 腰塚
委員 秋田 千代子 賀崎 正美 加賀 山智 新井 大須 大須 野澤 守屋

問 熊谷市男女共同参画推進センター条例の一部を改正する条例について

答 廃止が予定される男女共同参画推進センター会議室1の利用率、稼働率と利用者数および廃止による影響について伺いたい。

問 平成27年度の利用率は、利用率88・6%、稼働率62・9%、利用者数1万1,998人、また廃止による影響は、くまがや共同参画を進める会の総会や、参加者が多いセミナーなどは開催できなくなるため、商工会館等の他施設を利用し対応する。
(所管課・男女共同参画室)

問 熊谷市立児童クラブ条例の一部を改正する条例について

答 第2江南南児童クラブの開設により、江南地域で何人の待機児童が解消されるのか伺いたい。

問 現在、江南南児童クラブの待機児童は8人いるが、全員が解消となる見込みである。
(所管課・保育課)

問 熊谷市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

答 今回の改正で、新たに設置される構造等があるか伺いたい。

問 建築基準法施行令の改正に準じた改正で、避難用室内階段において、付室への一定の建築条件が義務付けられていたが、今後の技術革新等により、基準以上の効果が見込まれれば、新工法等の導入が認められるようになる。
(所管課・保育課)

問 平成28年度熊谷市一般会計補正予算(民生費)について

答 直近の特別養護老人ホーム入所待機者数および今回の対象である地域密着型特別養護老人ホームの開設による待機者の解消見込みを伺いたい。

問 特別養護老人ホーム入所待機者数は、平成28年3月末で311人。今回は整備予定の特別養護老人ホームは定員が29人であり、相応の待機者数の解消につながるものと考えている。
(所管課・長寿いきがい課)

都市建設常任委員会

委員長 三千夫 黒澤 正泰
副委員長 小島 保照 久保 兵衛 三浦 和理 鈴木

問 市道路線の認定について

答 昭和62年以前に申請され、現在も未認定となっている道路の件数を伺いたい。

問 昭和39年から62年までの間に94路線の申請があり、そのうち37路線が未認定となっている。

問 未認定の路線は、行き止まり路線でこれから認定されていくと思うが、どういった手順で認定していくのか伺いたい。

答 滅失している境界の確認や地下埋設物の有無の再確認、利用状態の確認をし、条件が調ったものについて随時認定を行っている。また、行き止まり路線については、昭和62年以降の受け入れはしていない。
(所管課・管理課)

問 平成28年度熊谷市一般会計補正予算(土木費)について

答 現在、熊谷市みどりの基金の総額はどのくらいになっているのか。また、この基金の活用方法について伺いたい。



新堤緑地の桜

問 基金の残額は、平成28年3月31日現在、805万2,019円で、これまでの利用実績としては、熊谷市緑の基
答 本計画の策定、樹木粉碎機購入費の一部、さらに100年の森づくり事業において活用し、今後は、新堤緑地の桜の植え替えなどにも活用していきたい。
問 寄附主から寄附金の使い道について、条件等が付く場合があるか。
答 ない。
(所管課・公園緑地課)

9月定例会日程（予定）

2日(金)本会議

- ・開会
- ・会期の決定
- ・諸報告
- ・市長の提案理由説明
- ・議案の上程
- ・議案説明等

7日(水)本会議

- ・議案に対する質疑
- ・委員会付託等

8日(木)委員会

- ・総務文教常任委員会
- ・環境産業常任委員会

9日(金)委員会

- ・市民福祉常任委員会
- ・都市建設常任委員会

14日(水)一般質問

15日(木)一般質問

16日(金)一般質問

23日(金)本会議

- ・各委員長報告
- ・質疑
- ・討論
- ・採決
- ・閉会

※本会議、一般質問は傍聴できます。
 ※開会は原則午前10時です。
 ※議事の進行上、休憩が入る場合があります。
 ※日程は変更になる場合があります。
 詳しいことは、議会事務局にお問い合わせください。

熊谷市議会事務局
 TEL 048-524-1573（直通）
 FAX 048-525-8886
 E-mail : gikajimukyoku@city.kumagaya.lg.jp

熊谷市議会ホームページ

見てみよう!!



熊谷市ホームページ内に、市議会のページを開設しています。次回定例会の予定や議員名簿、過去の会議録や本会議のインターネット中継等をご覧ください。また、行政視察の受け入れ状況や、視察の報告も掲載しています。ぜひご覧ください。

熊谷市議会

検索

特別委員会視察報告

ラグビーワールドカップ2019まちづくり特別委員会では、第17回全国高等学校選抜ラグビーフットボール大会の開会式が行われた3月30日に熊谷駅および熊谷ラグビー場、また、その沿道の状況について行政視察を行いました。



熊谷市へ視察にお越しいただきました



3/25 呉市議会くまびあ視察
 5月12日 まちづくり
 那須町議会 民生文教常任委員会
 学力向上対策推進事業について

3月25日 広島県呉市議会同志会熊谷市スポーツ文化村整備事業について
 4月13日 宮崎県高千穂町総務産業常任委員会空き店舗の活用と女性起業の支援について
 4月20日 愛知県豊田市豊田スタジアムを生かしたまちづくり特別委員会ラグビーワールドカップ2019に向けたおもてなしの

市議会だより第43号15ページに誤りがありましたので、お詫びして訂正いたします。
 【お詫びと訂正】 (誤)所管課：保育課 → (正)所管課：こども課

編集後記

ここに、市議会だより第44号をお届けいたします。本号では、議長、副議長、議会運営委員長の選出をはじめ、一般質問や議会の概要等、6月定例会での議会の活動を紹介しております。また、多くの人に議会を傍聴していただきたく、傍聴のご案内も紹介しております。さらに、市議会ホームページではインターネット中継等も行っておりますので、パソコンやスマートフォンでぜひご覧ください。これからも、より身近な、そして、わかりやすい市議会だよりを目指してまいります。

議会報編集委員会

◎松本貢市郎 ○野澤 久夫
 大久保照夫 新井 正夫
 桜井くるみ 守屋 淳
 小島 正泰 腰塚菜穂子
 鈴木 理裕
 (◎)委員長 (○)副委員長

